

提出予定議案等説明資料

H30.7.3 部長会議

平成30年7月臨時市議会議案一覧表

補正予算 1 件

合 計 1 件

議案	議番	件 名	概 要
補正予算	議第61号	平成30年度草津市一般会計補正予算(第2号)	補正額 5,100千円

◎平成30年度 7月臨時市議会補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			平成29年度最終予算額		
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比	
一 般 会 計	50,464,251	5,100	50,469,351	60.1	△ 11.0	56,721,069	61.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,804,700	0	11,804,700	14.1	△ 15.5	13,965,971	15.2
	財産区	572,600	0	572,600	0.7	570.4	85,410	0.1
	学校給食センター	620,500	0	620,500	0.7	5.5	588,215	0.7
	駐車場事業	0	0	0	0.0	皆減	118,342	0.1
	介護保険事業	7,969,600	0	7,969,600	9.5	△ 0.7	8,022,845	8.7
	後期高齢者医療	1,321,200	0	1,321,200	1.6	0.3	1,316,790	1.4
	水道事業	4,445,000	0	4,445,000	5.3	18.1	3,764,467	4.1
	下水道事業	6,739,000	0	6,739,000	8.0	△ 8.9	7,399,175	8.0
特別会計 合計	33,472,600	0	33,472,600	39.9	△ 5.1	35,261,215	38.3	
総 計	83,936,851	5,100	83,941,951	100.0	△ 8.7	91,982,284	100.0	

◎平成30年度 7月臨時市議会補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			平成29年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,326,815	0	23,326,815	46.2	1.0	23,092,939	40.7
2. 地方譲与税	295,000	0	295,000	0.6	△ 3.0	304,000	0.5
3. 利子割交付金	35,000	0	35,000	0.1	△ 18.6	43,000	0.1
4. 配当割交付金	91,000	0	91,000	0.2	△ 18.0	111,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	102,000	0	102,000	0.2	0.0	102,000	0.2
6. 地方消費税交付金	2,522,000	0	2,522,000	5.0	9.8	2,297,000	4.1
7. 自動車取得税交付金	112,000	0	112,000	0.2	5.7	106,000	0.2
8. 地方特例交付金	123,000	0	123,000	0.2	△ 0.1	123,100	0.2
9. 地方交付税	999,000	0	999,000	2.0	△ 32.3	1,476,055	2.6
10. 交通安全対策特別交付金	20,675	0	20,675	0.0	△ 0.8	20,833	0.0
11. 分担金及び負担金	826,681	0	826,681	1.6	△ 17.5	1,002,458	1.8
12. 使用料及び手数料	1,149,881	0	1,149,881	2.3	1.3	1,135,197	2.0
13. 国庫支出金	9,650,438	0	9,650,438	19.1	△ 9.5	10,666,451	18.8
14. 県支出金	3,474,371	0	3,474,371	6.9	1.8	3,414,260	6.0
15. 財産収入	99,125	0	99,125	0.2	△ 40.0	165,308	0.3
16. 寄附金	147,172	0	147,172	0.3	17.5	125,300	0.2
17. 繰入金	2,191,266	0	2,191,266	4.4	△ 0.4	2,200,146	3.9
18. 繰越金	834	5,100	5,934	0.0	△ 98.4	373,897	0.7
19. 諸収入	865,893	0	865,893	1.7	23.3	702,344	1.2
20. 市債	4,432,100	0	4,432,100	8.8	△ 52.1	9,259,781	16.3
歳 入 合 計	50,464,251	5,100	50,469,351	100.0	△ 11.0	56,721,069	100.0
1. 議会費	313,653	0	313,653	0.6	2.1	307,177	0.5
2. 総務費	4,864,646	5,100	4,869,746	9.6	△ 30.6	7,016,473	12.4
3. 民生費	20,911,738	0	20,911,738	41.4	4.8	19,946,891	35.2
4. 衛生費	2,790,903	0	2,790,903	5.5	△ 72.3	10,071,760	17.8
5. 労働費	93,801	0	93,801	0.2	△ 47.0	177,041	0.3
6. 農林水産業費	613,958	0	613,958	1.2	16.9	525,069	0.9
7. 商工費	292,925	0	292,925	0.6	14.5	255,762	0.5
8. 土木費	9,322,162	0	9,322,162	18.5	27.9	7,285,987	12.8
9. 消防費	1,419,980	0	1,419,980	2.8	△ 0.1	1,421,845	2.5
10. 教育費	4,882,989	0	4,882,989	9.7	△ 3.2	5,046,939	8.9
11. 公債費	4,767,496	0	4,767,496	9.5	7.3	4,443,125	7.8
12. 諸支出金	160,000	0	160,000	0.3	△ 17.1	193,000	0.3
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	50,464,251	5,100	50,469,351	100.0	△ 11.0	56,721,069	100.0

◎平成30年度 7月臨時市議会補正予算概要

一般会計

(単位:千円)

事務事業名	金額	説明
(仮称) 市民総合交流センター整備費	5,100	設計モニタリング業務委託費 5,100 ・全体工程の見直しにより、発注方法を設計と建設の一括発注から分割発注へ変更することに伴い、設計分の所要額を現年度予算にて計上 (別紙のとおり)

<債務負担行為補正>

(単位:千円)

事項	限度額	説明
(仮称) 市民総合交流センター整備費 (施設購入費)	600,000	変更前 3,050,000 (H30~H31) 変更後 3,650,000 (H30~H32) ・駐車場の取得に伴う事業費の増額および全体工程の見直しによる期間 (財産取得時期) の変更 (別紙のとおり)
(仮称) 市民総合交流センター整備費 (設計・建設モニタリング業務委託)	△14,500	変更前 14,500 (H30~H31) 変更後 0 (-) ・全体工程の見直しにより、発注方法を設計と建設の一括発注から分割発注へ変更することに伴い、既決の債務負担行為を皆減 (別紙のとおり)

(仮称) 市民総合交流センター整備事業にかかる債務負担行為の変更について

1. 補正予算を計上する理由

①施設購入費

- 本事業については、平成30年2月6日に優先交渉権者を選定のうえ、平成31年度に公共施設部分の購入を内容とする債務負担行為を平成30年度当初予算に計上したところです。
- 現在に至るまで、優先交渉権者および商工会議所、また、入居関係機関等との調整を行ってきておりますが、本施設の駐車場について、施設利用者の利便性の観点より再精査を行った結果、優先交渉権者からの提案台数である80台に加えて、40台の追加が必要となりました。
- また、当初予定しておりました80台については、草津商工会議所や民間による所有・運営を予定しており、市は駐車場の購入に関する予算は計上していませんでしたが、草津商工会議所と協議・調整を行った結果、駐車場ではなく貸会議室による収益事業を行う判断をされたことから、上記の追加40台と合わせた計120台を市として購入する必要が生じました。
- 更に、平成31年度末の竣工・施設購入を予定していた全体工程について、東京オリンピック関連工事および東北復興工事の影響で鉄骨資材の確保が困難となったことから、竣工・施設購入が平成32年10月まで延長する必要が生じております。
- このことから、平成30年度当初予算で計上した債務負担行為の限度額を上回る事業費が必要となったことに加え、事業期間に変更が生じたことから、今回、債務負担行為の変更にかかる補正予算を計上するものです。

②設計・建設モニタリング業務委託

- 民間事業者が行う設計・工事については、その内容が、市が提示する要求水準書に即したものであるか等について、専門的な観点から審査を行う必要があることから、このことに要する経費として、設計・建設モニタリング業務にかかる債務負担行為を平成30年度当初予算に計上したところです。
- しかしながら、上記①のとおり、全体工程の変更が必要となったことから、設計・建設モニタリング業務の実施期間についても変更が必要となり、更に、設計期間と建設工事期間の間に約6ヶ月間の空白が生じることとなったため、当初予定していた設計・建設モニタリング業務を一括して発注する方法から、設計モニタリング業務と、建設モニタリング業務を別々で発注する方法への変更が必要となりました。
- このことから、平成30年度当初予算で計上していた債務負担行為を減額し、本年度業務として発注する設計モニタリング業務に要する費用のみを、現年度予算において増額補正するものです。
- なお、建設モニタリング業務については、別途、平成31年度当初予算にて計上予定です。

2. 補正額

①施設購入費

債務負担行為 600,000千円 (駐車場 5,000千円/台×120台)

単位：千円

	限度額	国庫支出金	地方債	一般財源	期間
当初予算	3,050,000	645,120	2,069,700	335,180	H30~H31年度
変更後	3,650,000	945,000	2,300,000	405,000	H30~H32年度
増減(補正額)	600,000	299,880	230,300	69,820	

②設計・建設モニタリング業務委託

債務負担行為(設計・建設モニタリング業務) ▲14,500千円

単位：千円

	限度額	国庫支出金	地方債	一般財源	期間
当初予算	14,500	0	0	14,500	H30~H31年度
変更後	0	0	0	0	
増減(補正額)	▲14,500	0	0	▲14,500	

現年度予算(設計モニタリング業務) 5,100千円

単位：千円

	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源
当初予算	0	0	0	0
変更後	5,100	0	0	5,100
増減(補正額)	5,100	0	0	5,100

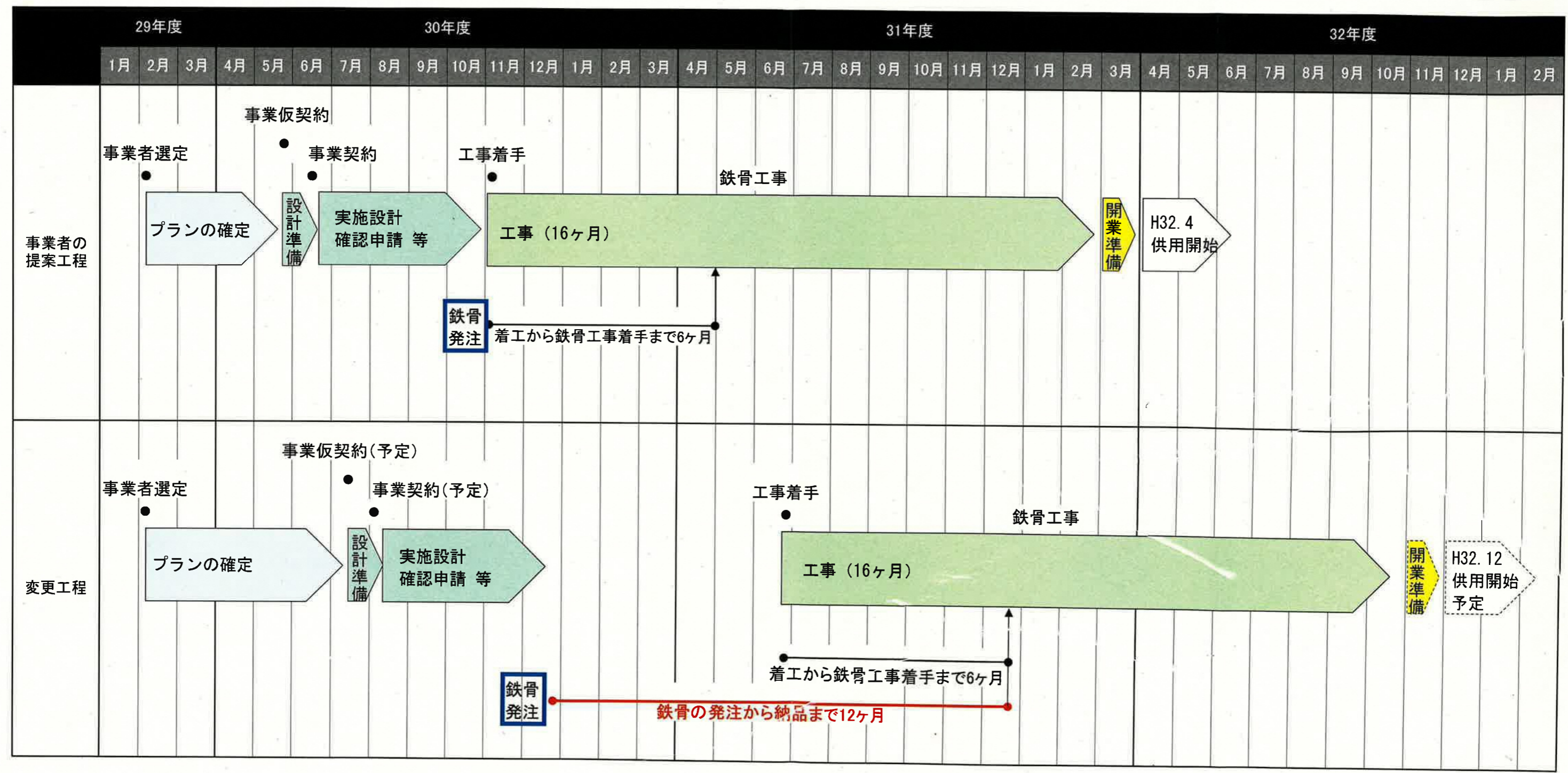
※建設モニタリング業務については、別途、平成31年度当初予算にて計上予定

3. 今後のスケジュール

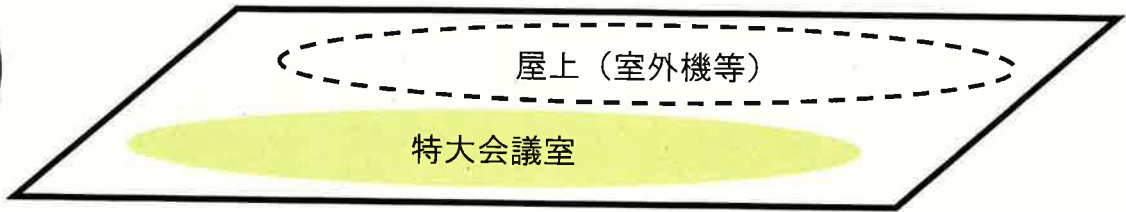
平成30年 7月17日 補正予算(7月臨時市議会)
 7月 下旬 優先交渉権者と事業契約締結(仮契約締結)
 8月 月上旬 契約議決(8月臨時市議会)

平成32年10月 竣工、公共施設部分の購入

全体スケジュールについて



6F



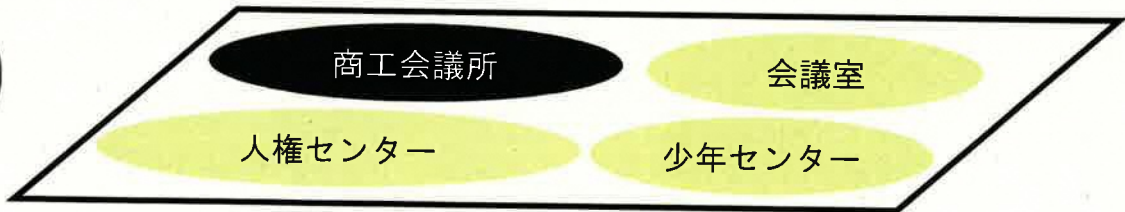
5F



4F



3F



2F



1F

